

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年10月15日(木)

NO. 1721号

本号3頁

野党は築農相退陣に追い込む!消費減税、効果や財源が焦点に

国会は、13日から衆参両院予算委員会の論戦がスタートしました。野党は自治体向けの道路予算をカットしたと言及した築和生農相の資質を問題視し、14日退陣に追い込みました。今国会では、飲食料品の消費税率を8%から1%に引き下げる減税法案を巡り、物価高対策としての効果や財源について問いただす構えです。

衆院予算委は13、14日、参院予算委は16、19日に開かれ、高市早苗首相と全閣僚が出席します。

築氏は地元の会合で、衆院選で自身を応援しなかった首長がいる栃木県2市町の道路予算を削減したと発言。国土交通省に2市町の予算配分額を問い合わせたことを認めましたが「削減を働きかけた事実はない」と説明しています。野党は予算委で、築氏に加えて国交省側にも事実関係を確認する構えです。

築氏を巡っては、過去の衆院選で支持者をシャトルバスで無料送迎したとする公選法違反疑惑が週刊誌で新たに報じられました。



築農相、無料バス送迎を認める「人道上の観点」と違法性否定

衆院予算委員会は13日、高市早苗首相と全閣僚が出席する基本的質疑を実施しました。築農相は、過去の衆院選で支持者をシャトルバスで無料送迎したとする公選法違反疑惑について「人道上の観点もありバスを用意した」と認めました。費用は会場費として計上したと述べ、違法性は否定しました。野党は築氏への追及を強める構えです。

自民党の田村憲久氏は築氏に「公選法上、違反していると自ら理解してやったのか」とたどしました。築氏は衆院選の際、出陣式の会場の駐車スペースが不足していたと説明。「地域柄、公共交通機関はなく、年を召された方も非常に多い」として、シャトルバスを準備し支持者に会場に移動してもらったと。「運営上、不可欠なものだ。利益供与や寄付を行ったということでは一切ない」とも強調しました。無料送迎バスを出して、費用は会場費として計上とは、呆れます。

自身の疑惑対応のために農水省内に異例の「お支えチーム」

相次ぐ疑惑への対応にあたる築農水大臣をサポートするため、農林水産省内に「お支えチーム」が作られたことが明らかになりました。このチームが公職選挙法違反の疑いなどが報道されている事案について法的な論点整理や国会答弁の作成にあたっており、省内から「本来の業務そっちのけでやるべきことか」と疑問の声が出ています。これに、築氏は「こうした形で、様々な対応に関係者の皆さんも含めて当たっていただいているということには、私も心苦しく思っております。私の政務に関わることにについては一義的には私のスタッフが対応しているところでございますけれども、国会対応ですとか大臣としての職務の関係で、こうしたことにあたってもらっている職員もいますので、そういった事情でございます」と弁明しました。

高市首相、13日、梁氏の発言「本当にダサイ」と述べる

13日の高市早苗首相は13日の衆院予算委員会で、梁氏の発言について「本当にダサイ。その人が行政の運営をしていっていいのかどうか含め、私はしっかりと考えさせていただく」と述べました。

そして、14日に、築氏は辞任しました。

裏金議員の関文科相 禁止の議員会館でパーティーか 会場費0

第2次高市改造内閣で初入閣した関芳弘文部科学相が代表の自民党支部が、衆院第1議員会館内で政治資金パーティーを2024年に開催した疑いがあることが8日、しんぶん赤旗の調べで判明しました。衆院事務局によると、議員会館内でパーティーのような料金をとるものは一切禁止されています。関氏は自民党旧安倍派のパーティーを巡る裏金づくりで、東京地検から犯罪の疑いがあるという起訴猶予の処分が下っています。「政治とカネ」の疑惑が度重なっており、政治的道義的責任が問われます。

関氏が代表を務める自民党兵庫県第3選挙区支部の政治資金収支報告書によると24年6月13日に、「関芳弘政経バイオフィォーラム」を開催しました。報告書の備考欄には議員会館の関事務所が記載されており、パーティー開催場所とみられます。パーティーの飲食代は会館内の第1食堂とすし店に支払っています。

衆院事務局によると議員会館のルールは議院運営委員会理事会が決めており、パーティーのような料金をとるものは一切禁止されています。会館内での許可を受けない商行為も禁止されています。

このパーティーで同支部は、81万円の収入を得ています。かかった費用は飲食代を含めて計8万1957円です。議員が議員事務所や会館会議室を利用した場合、利用料金はかかりません。パーティーの利益率は約90%となっており、無料の会場を使用することで利益率をあげたのではないかと疑われます。

議員事務所の広さは約100平方メートルで、議員執務室、秘書室、会議室の3部屋に分かれます。議員事務所でパーティーを開いたなら、仮にパーティー券が1枚2万円としても約40人を集めることになり事務所に収まる人数とはいえません。

パーティーに参加しない前提で複数枚のパーティー券を購入する者が多いほど利益率が高くなります。

国連憲章の「旧敵国条項」巡り

中国・ロシア・北朝鮮が連動して日本批判

日本政府は歴史認識を巡り、中国、ロシア、北朝鮮の3か国が連動して日本批判を展開していることに警戒を強めています。高市首相は国連総会で、国連憲章の「旧敵国条項」の削除を求めたが、3か国は足並みをそろえ、日本の防衛力強化の動きへの攻撃材料などに利用しています。

「いかなる国も、旧敵国条項を援用する余地はもはやない。削除を実現すべく、関係国への働きかけを続けていく」首相は9日の参院本会議でこう強調しました。「援用」する国として念頭に置くのが中露朝の3か国。

旧敵国条項は、第2次世界大戦で連合国の敵国だった日本などが再び侵略政策をとった場合、国連安全保障理事会の許可なしに軍事的な措置を取れるとした内容を指す。国連総会決議では1995年に「死文化」していることが確認され、2005年には削除方針も採択されました。中国やロシアも反対していませんでした。

しかし、昨年11月の高市首相の台湾有事を巡る国会答弁以降、中国は旧敵国条項をたびたび持ち出してきました。在日中国大使館は同月、X（旧ツイッター）で「日本などが侵略に向けた行動を取った場合、中国など国連創設国は安保理の許可を要することなく、軍事行動を取る権利を有する」と投稿しました。

首相が9月の国連総会の一般討論演説で、トランプ政権の国際刑事裁判所（ICC）への制裁に対し何も言えない一方で、「旧敵国条項」の削除を要求したことに言及。旧敵国条項が、第2次世界大戦を起こした日独伊3国に侵略戦争を再現させないための条項だったと指摘する一方、すでに国連総会で「効力を持たない」と圧倒的多数で決議するなど「死文化」しているとして「削除は当然の流れだ」と述べました。

国連演説で日本の首相が言及したのは2005年の小泉純一郎首相以来となりました。外務省内には「寝た子を起こす必要はない」（幹部）などと慎重論もあったが、首相官邸からの強い意向で盛り込みました。削除は首相就任前からの持論でもあり、首相は演説で「日本の誇りと名誉にかけて強く申し上げておく」と訴えました。

首相の演説に対し、中国は一般討論の最終日に答弁権を行使し、「日本の再軍事化が世界の平和と安定に対する脅威になっている」などと反発。北朝鮮も「日本は戦争国家への転換を加速している」と呼応しました。日本政府は2回にわたって答弁権を使って反論し、条項を「時代遅れ」と認めた決議が中国を含む支持を得て採択されたことなどを指摘。「日本は歴史的事実に謙虚に向き合い、誠実に対処してきた」と説明しました。

日本政府は、3か国の発信について「日本の防衛力強化をけん制し、日本と近隣国に亀裂を生じさせる狙いがある」（政府関係者）とみています。首相は第2次改造内閣の発足に伴い、歴史問題などで「対外発信を強化する」よう関係閣僚に指示しました。

高市首相へ戦争を進めた政府の責任を認めないことを批判

高市首相が、戦没者追悼式でこれまでの首相が「戦争の惨禍を二度と繰り返さない」と述べていたのを「繰り返させない」と述べ、戦争を進めた政府の責任を認めないことを批判。国会でも高市首相が「私自身は当事者といえない世代ですから、反省なんかしておりませんし、反省を求められるいわれもない」と述べました。

共産党の小池氏は、国会議員・首相として日本の負の歴史に向き合うのが最低限の責任です。同時に、削除する際には日本政府には、少なくとも、侵略戦争への明確な認識と反省が必要だと強調し、高市首相が反省なしに「誇りと名誉にかけて」条項の削除を求めることは「逆に不信を呼ぶだけだ」と指摘し、高市首相がまずやるべきは加害の事実認め反省することだと強く求めました。

◆旧敵国条項 国連憲章は第107条で「第2次世界戦争中にこの憲章の署名国の敵であった国」を規定し、日本、ドイツ、イタリアなど7カ国が対象です。国連は、これら諸国の侵略戦争を打破したたたかいを背景に、世界戦争を防ぐ意図で結成されたという経過から、旧敵国の再侵略に備える措置を定めました。国連総会は1995年12月、同条項の削除を「将来の最も早く適切な会期に憲章の改正手続きを開始する」と定めた決議を採択。日本政府も同条項は「死文化」したとの認識です。

ICC締約国会議の議長団日本など21カ国

米政権批判、「制裁撤回を」と声明

国際刑事裁判所（ICC、本部オランダ・ハーグ）締約国会議の議長団は10日、トランプ米政権がICC本体を制裁対象に指定したことに對し、即時撤回を求める声明を発表しました。赤根智子所長ら個人への制裁に続く措置について「裁判所と職員による独立した司法機能の遂行を妨害しようとする遺憾な試みだ」と批判しました。議長団は、ICC加盟125カ国・地域のうち、日本など21カ国で構成されます。

声明は、トランプ政権の措置は「（犯罪者の）不処罰ではなく責任追及が勝るよう苦心してつくられた国際司法機関への直接的な挑戦だ」と指摘。ICCへの支持を改めて表明するとともに、国際社会に対し、ICCを断固として擁護し、国際的な法の支配を守る集団的な決意を示すよう呼び掛けました。

性の多様性を祝う 大阪でレインボーフェスタ

性の多様性を祝いつながる場をつくる「レインボーフェスタ」（実行委員会主催）が10、11の両日、大阪市北区の扇町公園で開かれ、ステージでのダンスや音楽、ブースの交流、パレードが行われました。

11日のパレードで参加者のメッセージが書かれた横断幕を掲げた共同代表の桜井秀人さんは「いろんな生き方、性のあり方があることを知ってください」とコール。松山市から来たAさん（48）は「LGBTの可視化は地方で進んでなくて、生きやすいコミュニティ、社会になってほしい」と話しました。

沿道の声援に手を振った行政書士事務所の上山正人代表（49）は「みなさんが過ごしやすく差別のない社会になってほしい」と話しました。「同僚がパレードを頑張っている」という北区の女性（50代）は「子ども世代はジェンダーに違和感はない。政府もジェンダーの遅れに何を意識しているのか。変えてほしい」と話しました。